

都市計画法第29条開発許可申請書添付書類等一覧表（自己用住宅）

小規模開発行為（開発面積1,000㎡未満，質の変更のみの場合）

1	開発行為許可申請書	正・副
2	申請手数料	現金
3	委任状	第三者に手続きを委任する場合 (住所・氏名・郵便番号・電話番号を記入,法人の場合は担当者名記入)
4	関係公共施設の管理者等に関する書類	法第32条同意書(道路,水道,下水道,河川等の各管理者と協議し同意書を受ける) 新・旧公共施設の管理者等に関する書類
5	自己用住宅を建築する理由書 (勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間,現在の住居の状況,現在の家族の状況,建築する理由等)	
	現住居の状況が分かるもの ※必要に応じて,何かを添付する	土地の登記事項証明書
		建物の登記事項証明書(登記していない場合は,評価証明)
		位置図, 配置図, 平面図
		土地賃貸借契約書の写し, 建物賃貸借契約書の写し
	家族の状況が分かるもの	世帯全員の住民票謄本(市内居住者は不要)
6	申請地の土地の登記事項証明書	
7	土地所有権等の取得状況	贈与契約書(印紙を貼る), 贈与者の印鑑証明書, 売買契約書(印紙を貼る)
8	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書(土地)及び土地明細表	
9	" (工作物)	
10	公図の写し	写した場所・日付・縮尺・方位を記入, 開発区域は赤で外周を明示, 転写者の記名
11	位置図	都市計画図 1/10,000程度, 開発区域は赤で外周を明示, 作成者の記名
12	案内図	都市計画図 1/2,500程度(敷地間距離及び連たん番号記入) 開発区域は赤で外周を明示, 作成者の記名
13	連たん図	住宅地図(縮尺, 方位を記入), 開発区域は赤で外周を明示, 作成者の記名 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
14	地積測量図	(1/100程度), 作成者の記名
15	設計図	現況図及び造成計画図(縦横断面図)(1/100程度, 土地利用計画図と兼用も可)
		土地利用計画図(1/100程度)
		平面図(1/100程度):建物の構造, 建築面積, 延べ床面積
		立面図(1/100程度, 土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可)
		汚水・雑排水施設計画図(土地利用計画図と兼用も可) 公共下水道等経路, 浄化槽の位置記入, 浄化槽構造図・人員算定基礎, 放流同意書 蒸発散槽構造図・容量算出基礎(浸透式は不可), くみ取り槽位置記入, 給水施設計画も併せて記入する。(施設の位置, 経路等)
		雨水排水施設計画図(土地利用計画図と兼用も可) 浸透槽の位置記入(4か所以上), 浸透槽構造図 放流の場合は放流同意書・雨水量計画書
	その他記入すべき事項	各図とも開発区域は赤で外周を明示, 設計者の記名 敷地境界杭, 建物の位置, がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法, 道路の名称・ 認定番号, 水の流れの方向, 放流吐口の位置及び放流先の名称
16	他法令の許可等	農地転用許可申請書又は許可書の写し
		水路占用許可書の写し(図面も含む)
		道路法第24条許可書の写し(図面も含む)
		道路法第32条許可書の写し(図面も含む)
17	法第34条第13号に該当する権利を証する書類(法第34条第13号に該当する場合)	
18	その他審査上必要と認める書類で指示のあったもの	
19	状況に応じて必要なもの	・土地選定理由書 ・公共施設(セットバック等)求積図, 求積表 ・申請者の戸籍謄本(贈与・相続により土地を取得する場合は, 土地所有者との関係が分かる戸籍謄本)(必須) ※ 申請者又は申請者の配偶者が長男又は長女の場合は実家の戸籍謄本を添付する。 ・申請者が若年者(30才未満)で申請理由が婚姻の場合は, 媒酌人等の婚約証明書 又は当事者の申立書

注) 土地の登記事項証明書, 公図, 戸籍謄本, 住民票, 評価証明等は, 3か月以内のものとする。